

様式(細則 6-2)

令和6年7月19日

浜田市議会議長
笹田 卓 様

議員名 肥後 孝俊

研 修 受 講 報 告 書

下記のとおり研修を受講したので報告します。

記

1. 研修名 全国地方議会サミット 2024 非常事態への備え これからの議会

2. 受講の目的（市政との関連など）

災害対応や支援のあり方、最新技術や ICT、各地の経験をどう活かしていけるのかを、現場での実践・経験知などを実際に現場での対応にあたる当事者や経験者と共に議論し、非常事態や様々な課題への対応と強い地域をつくる「これからの議会」に向けて問題提起と学びを深める研修であり本市でも、災害時の対応と課題についてブラッシュアップと最新のノウハウを得るために参加する。

3. 期間（移動日を含む）

令和6年7月10日(水) 8:10 出発
7月12日(金) 21:30 帰宅 2泊3日

4. 経費

経費内訳	航空機代 出雲⇔羽田空港往復	39,091円
	会場参加費 意見交換会参加費	15,000円
	宿泊費	12,100円
	合計	<u>66,191円</u>



5. 研修のポイント・議員活動や市政への反映など

平時からの備えと連携体制の強化 形骸化しない実践的な防災訓練の実施、そして議員による訓練の点検が求められていることが指摘された。

6. 研修内容

この度の全国地方議会サミットへの参加は、多様な自治体の先進的取り組みや課題認識に触れ、今後の本市における議会活動及び行政運営のあり方、そして目指すべき持続可能な地域の姿について深く考察する貴重な機会となった。サミットで得られた知見を整理し、本市が進むべき方向性について提言します。

サミットでの議論は多岐にわたり、特に以下の点が重要であると認識した。

災害対応と復興における議会の能動的役割の重要性

珠洲市の事例では、災害時の情報共有の遅れや復興計画への議会の意見反映の難しさが指摘され、情報収集と議会の考えを反映させるための新たな特別委員会の設置が提案されていました。これは、平時から議会が主体的に関与する体制構築の必要性を示唆された。

熊本市の液状化対策や解体作業の迅速化は、専門技術の導入、関係機関との連携、そして住民との丁寧な対話の賜物であり、復興基金の活用など具体的な手法も示されました。応急仮設住宅建設の遅れや、上下水道復旧における他自治体からの中長期的な人的支援の必要性など、被災者支援の現実的な課題も浮き彫りになった。

東日本大震災の経験からは、原子力災害のような特殊災害における専門知識の不可欠性や、平時からの専門家確保の重要性が強調された。また、災害の検証を徹底し、教訓を次に活かすことの重要性も指摘された。

平時からの備えと連携体制の強化

形骸化しない実践的な防災訓練の実施、そして議員による訓練の点検が求められている。

縦割り行政の弊害を平時から把握し、災害時に迅速に対応できるような連携体制（例 被災者生活特別対策本部の設置）を構築しておく必要性が示された。



トイレ設備の相互貸出や応援職員の宿泊施設確保など、全国規模での具体的な応援体制の整備案も提示された。

監査業務においては、代表監査委員と議選監査委員が月例で情報共有し監査計画を共同でブラッシュアップするなど、監査委員間の連携強化が監査の質向上に繋がることが示された。

議会機能の強化と市民への説明責任

「委員会主導の政策形成」セッションでは、委員会が「ミニ議会」として機能し、本会議前に論点を絞り代表質問で行政と対峙することの意義が強調された。これにより行政側の緊張感が高まり委員間討議が活性化し、市民への説明責任強化に繋がると報告された。

滋賀県甲賀市や北海道別海町の事例では、委員会代表質問が具体的な政策課題（消防団員減少、道の駅再整備、町立病院医師不足など）の解決に繋がった成果が紹介された。

監査結果や措置状況を市ホームページで公開するなど、情報公開を推進し、市民への説明責任を果たすことの重要性が確認された。

久慈市議会では、災害発生時にも業務を継続できるよう議会業務継続計画（BCP）を策定した。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進とデータ活用

生成 AI は、議員の発言記録分析や政策の要約・可視化、さらには議員のプロフィール分析による強み・弱みの特定や選挙演説文の生成など、議会活動の効率化・高度化に貢献する可能性が示された。

世界地図データと各種統計データ（GDP、人口、CO2 排出量など）を組み合わせた分析や、それを用いたプレゼンテーション動画作成など、データに基づいた現状把握と政策立案への応用が期待される。

監査業務においても、タブレット端末を活用したオンライン監査の導入により、移動時間の削減や証拠の即時保存といった効率化が図れると報告された。

今後の議会と行政が進むべき方向性

サミットでの知見を踏まえ、本市の議会と行政は以下の方向性を目指すべきと考えます。

危機管理体制の抜本的強化と議会の主体的関与

災害発生時の迅速かつ正確な情報共有体制を確立し、議会が復興計画の策定段階から積極的に関与できる仕組みを構築。

議会 BCP を策定・運用し、平時から実践的な防災訓練を多様なシナリオで実施・検証することで、行政任せにしない危機対応能力を向上させます。議会 BCP を作成済だが、定期的にブラッシュアップをすることが重要。

専門家や関係機関との連携を強化し、広域的な支援ネットワークの構築も視野に入れる。迅速かつ適切な支援ネットワークを平時に連携し訓練しておく。

政策形成能力の向上と実効性のある行政監視

委員会活動をさらに活性化させ、専門性に基づいた調査・討議を深化させる。その上で、委員会代表質問制度の質問をレベルアップし、行政に対し具体的な政策提言や建設的な議論を展開できる体制を構築する。

生成 AI などのデジタル技術を活用し、データに基づいた政策立案（EBPM）を推進する。

監査機能の独立性と専門性を高め、オンライン監査の導入なども検討しつつ、行政運営の適正化と効率化を徹底的に追求する。

市民との協働による透明性の高い開かれた市政運営

議会活動や監査結果、政策決定プロセスに関する情報を積極的に公開し、市民への説明責任を果たす。興味関心が薄い市民をどう惹きつけるかが課題。

多様な市民の意見を政策に反映させるため、オンラインツールなども活用した多角的な意見聴取の場を設ける。東京都知事選 5 位の安野 貴博 氏が用いた「Ai あんの」によるブロードリスニング→Ai の力で大衆の声を可視化する仕組みを取り入れ、双方向コミュニケーションを図り市政運営していくことが求められる。

持続可能な地域の姿

本市が目指すべき持続可能な地域の姿を以下に記す。

災害にしなやかに対応できる安全・安心な地域 最新の知見と技術を導入した防災・減災対策を推進し、万が一の災害時にも迅速な生活再建が可能な強靱なインフラと地域コミュニティを構築する。特に、人口流出が懸念される中で地域コミュニティの維持・再生は喫緊の課題であり、関係人口の創出・拡大にも取り組む。

多様な主体が共生し活力を生み出す地域 デジタル技術の恩恵を誰もが享受できる環境を整備し、行政サービスの効率化と市民生活の質の向上を図ります。市民、企業、NPO など多様な主体が連携し、新たな価値を創造できるプラットフォームとしての地域を目指す。

信頼と共感に支えられた公正で透明な地域 議会と行政が常に自己改革に努め、市民からの信頼を基盤とした公正な地域運営を行う。リーダーは確固たるビジョンと冷静な判断力を持ち、専門知識を有する職員と共に未来志向の政策を推進していく。

まとめ

今回のサミットで得られた知見は、本市の議会及び行政が直面する課題解決に向けた多くの示唆を与えてくれた。これらの学びを具体的な政策や行動計画に落とし込み、行政との建設的な議論を重ねるとともに、市民の皆様との対話を深め持続可能な地域づくりに邁進する。